

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）

愛称：グリーンフューチャー

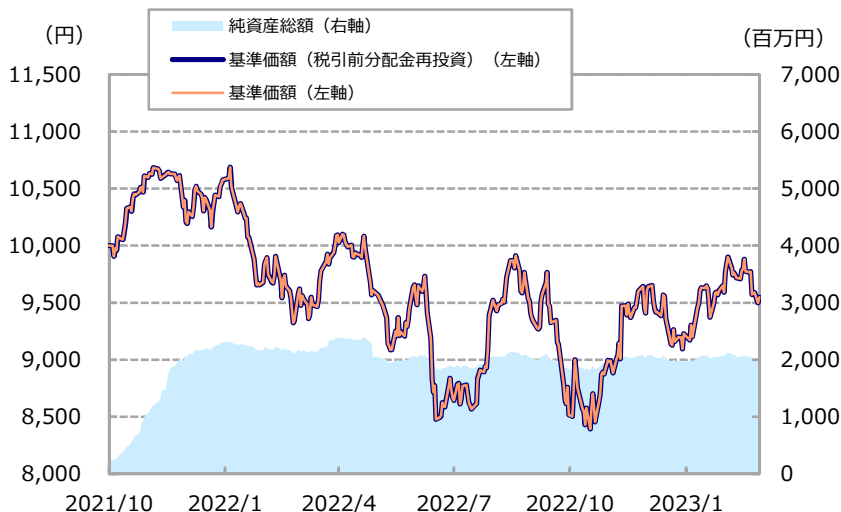
追加型投信／内外／株式



日経新聞掲載名：気候変動H有

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2021年10月4日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	9,546 円
純資産総額	2,003 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1か月	-0.48
3か月	+1.47
6か月	+1.48
1年	-0.37
3年	-
設定来	-4.54

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

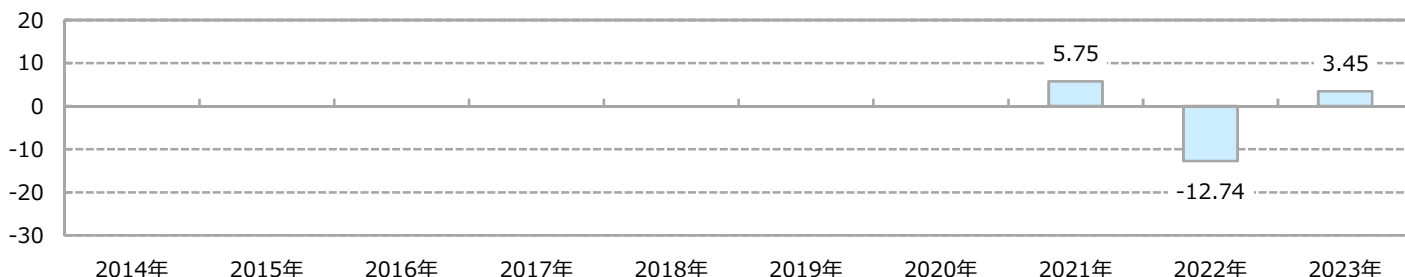
期	決算日	分配金
第1期	2022/2/10	0
第2期	2022/8/10	0
第3期	2023/2/10	0
第4期	2023/8/10	
第5期	2024/2/13	
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジなし）

愛称：グリーンフューチャー

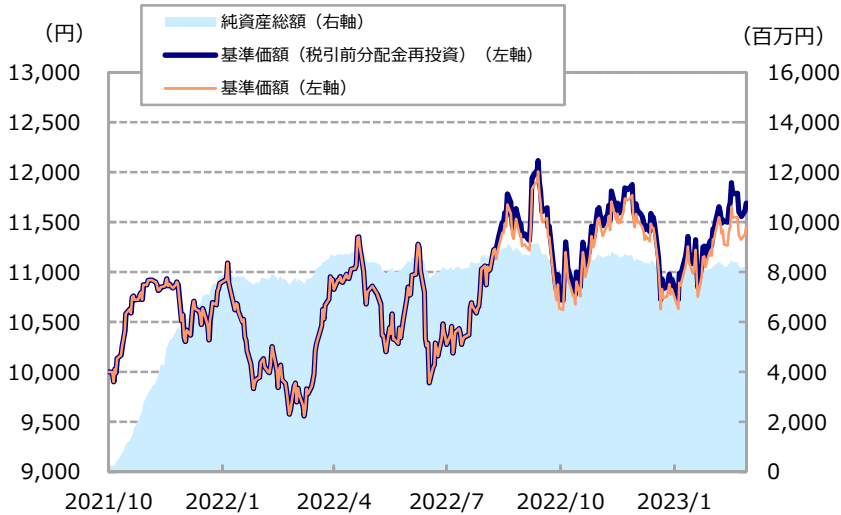
追加型投信／内外／株式



日経新聞掲載名：気候変動H無

基準価額、パフォーマンス等の状況

基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日は2021年10月4日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	11,452 円
純資産総額	8,249 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	ファンド
1ヵ月	+3.75
3ヵ月	+1.17
6ヵ月	+2.88
1年	+18.55
3年	-
設定来	+16.88

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前、円）

期	決算日	分配金
第1期	2022/2/10	0
第2期	2022/8/10	100
第3期	2023/2/10	130
第4期	2023/8/10	
第5期	2024/2/13	
設定来累計		230

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。

分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

年間収益率の推移（%）

※ファンドにはベンチマークがありません。



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。

※設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report
東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）
愛称：グリーンフューチャー

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、東京海上・気候変動対応株式マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。ただし、「緩和・適応別構成」「テーマ別構成」の比率は、保有株式の時価総額に占める割合です。

※緩和・適応区分、テーマは、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーによる分類です。

※業種は、GICS（世界産業分類基準）セクター分類です。

資産構成（％）

資産	比率
株式	93.3
短期金融資産等	6.7
合計	100.0

純資産総額	10,350 百万円
-------	------------

※株式にはREIT（不動産投資信託証券）およびDR（預託証券）を含む場合があります。

※短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

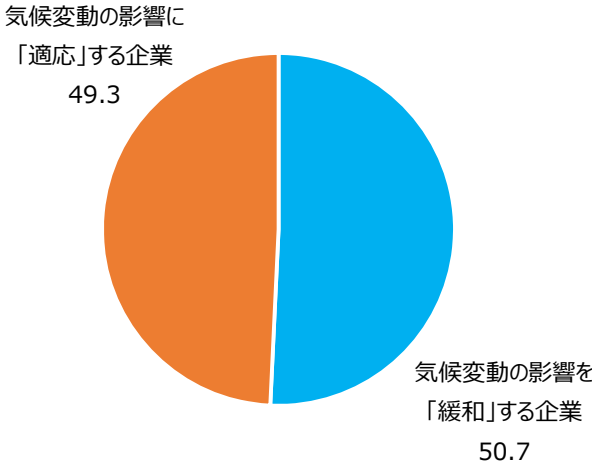
組入上位10カ国・地域（％）

	国・地域	比率
1	アメリカ	66.4
2	日本	6.4
3	フランス	4.3
4	ドイツ	4.1
5	イギリス	4.1
6	デンマーク	2.8
7	スウェーデン	2.6
8	香港	2.5
9		
10		

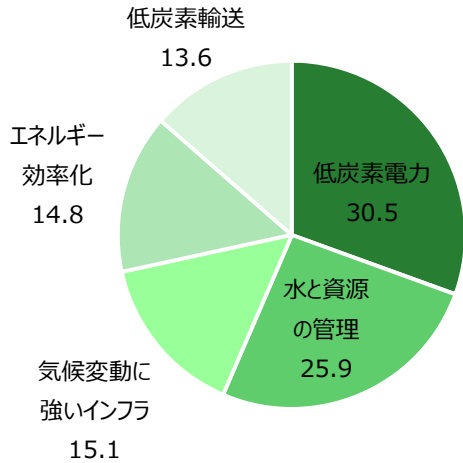
組入上位10業種（％）

	業種	比率
1	資本財・サービス	41.8
2	公益事業	16.9
3	金融	8.7
4	情報技術	8.3
5	一般消費財・サービス	6.2
6	不動産	3.9
7	素材	3.4
8	エネルギー	3.0
9	生活必需品	1.1
10		

緩和・適応別構成（％）



テーマ別構成（％）



※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

愛称：グリーンフューチャー

主要な資産の状況（続き）

組入上位10銘柄（％）

	銘柄／国／業種／テーマ	比率	銘柄概要
1	ウェスティングハウスエアプレーキ・テクノロジーズ アメリカ／資本財・サービス 低炭素輸送	4.4	世界各地の鉄道会社に製品およびサービスを提供する鉄道関連機器メーカー。機関車、貨物車、旅客車両用の様々な製品を提供。
2	アプティブ アメリカ／一般消費財・サービス 低炭素輸送	4.3	デルファイ・オートモーティブとして知られていた自動車部品製造会社大手。自動車、商業用自動車メーカー向けにコネクタワイヤ、安全拘束システムといった電装系の部品を製造供給している。
3	バリスク・アナリティクス アメリカ／資本財・サービス 気候変動に強いインフラ	4.0	保険数理および保険リスクに関するデータを損害保険会社に提供する保険リスク分析会社。天災から健康保険まで様々な角度からの損失の想定と計量化データを提供。
4	ウェアハウザー アメリカ／不動産 水と資源の管理	3.9	総合林産企業。主に樹木の栽培、各種木材製品の製造、不動産の開発を手掛けている。
5	S & P グローバル アメリカ／金融 気候変動に強いインフラ	3.9	米国の大手金融情報サービス会社。世界の資本やコモディティ市場を対象に格付けやベンチマーク、分析に関する情報を提供する。また気候変動に関する格付けや情報提供サービスも行う。
6	A. O. スミス アメリカ／資本財・サービス 水と資源の管理	3.7	グローバルな住宅および商業用の温水機器製造の大手企業。水処理全般に関する機器についても取り扱っている。
7	F M C アメリカ／素材 水と資源の管理	3.4	米国大手の総合化学メーカー。グローバルで農業、消費者向けに殺虫剤、除草剤などを製造している。気候変動により農作地が減少するなか、農業の生産性を向上させる農薬や化学品を製造している。
8	エイコム アメリカ／資本財・サービス 低炭素電力	3.2	エンジニアリング・サービス会社。建築、エンジニアリング、建設管理、資産管理、環境サービスなどを手掛け、米国公共団体や法人を顧客に持つ。
9	シーメンス ドイツ／資本財・サービス 低炭素電力	3.1	工業系総合電機メーカー大手企業。自動化・制御、電力、運輸、医療診断といった各分野に技術ソリューションを提供するほか、関連する各種設備を製造する。
10	アスペン・テクノロジー アメリカ／情報技術 低炭素電力	3.0	制御関連のソフトウェア開発大手企業。製造業のラインや各種シミュレーションに関するソフトウェアを開発し、サービスと合わせて顧客企業にソリューションとして提供している。

※銘柄概要は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報を基に作成しています。

※上記のコメントは、基準日現在の組入銘柄の紹介であり将来変更する可能性があります。

組入銘柄数

37

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

愛称：グリーンフューチャー

ファンドマネージャーコメント

<市場概況>

【株式動向:米国の利上げ継続に対する懸念が高まり下落】

月前半の海外株式市場は上昇しました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長のインフレの抑制を示唆する発言を受けて、FRBによる利上げ継続への懸念が後退したことで、海外株式市場は上昇しました。

月後半の海外株式市場は下落しました。複数のFRB高官の発言や、米国で1月のPPI（生産者物価指数）および同月のPCE（個人消費支出）価格指数が事前予想を上回ったことを受け、FRBによる利上げ継続への懸念が高まり、海外株式市場は下落しました。

このような環境下、気候変動関連株式は個々の決算発表などの影響によりまちまちの展開となりました。

【為替動向:円安が進行】

米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。月前半は、米国で雇用統計が事前予想を大幅に上回ったことで、FRBによる金融引き締め長期化による日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高となりました。月後半は、米国債利回りが上昇するなか、植田次期日銀総裁候補が金融緩和継続に前向きな姿勢を所信聴取で示したことなどから、円安米ドル高が進行しました。

ユーロ円為替レートは円安ユーロ高となりました。月前半は、ユーロ圏の製造業受注が堅調であったことやECB（欧州中央銀行）高官による金融引き締めに関する積極的な発言などを背景に円安ユーロ高が進行しました。月後半は、植田次期日銀総裁候補の金融緩和継続に前向きな発言や、英国とEU（欧州連合）が北アイルランドの物流規制の見直しに合意したことなどが好感され、円安ユーロ高が進行しました。

<運用状況>

当月の基準価額（税引前分配金再投資）は、株式市場が冴えない展開のなか、気候変動関連企業の株価はまちまちの展開となり、「為替ヘッジあり」は0.48%の下落に止まった一方、「為替ヘッジなし」は円安の進行がプラスに寄与したことより3.75%上昇しました。

保有銘柄では、「低炭素電力」をテーマとする米国のプロセス最適化ソフトウェア関連などの銘柄はプラスに寄与しました。一方、「エネルギー効率化」をテーマとし、気候変動対策への投資に注力する米国の金融会社などの銘柄はマイナスに寄与しました。

当月の投資行動としては、「気候変動に強いインフラ」をテーマとする米国のアウトドアリビング設備関連銘柄を追加購入した一方、「エネルギー効率化」をテーマとする米国の空調システム関連銘柄を全て売却しました。

<今後の見通しと運用方針>

投資機会では、「低炭素輸送」をテーマとする銘柄に引き続き注目しています。今後数年にわたって電動化や低炭素化に対応した自動車への需要が「低炭素輸送」に対する投資の支援材料となることを想定しています。また、農業関連分野で革新的な技術が魅力的な成長機会を提供している企業にも注目しています。

現在、米国では利上げと中央銀行のバランスシートの縮小が継続し、また、地政学上の緊張も長引くことが予想されることから、世界経済の減速は当面続くと予想します。

このような環境下、保守的なポートフォリオを維持する方針です。地域別では株価水準が割安でエネルギー状況が改善している欧州地域や、インフレがピークを迎えつつあり経済成長の改善が期待される日本では投資機会が拡大すると見えています。今後も、製品やサービスなどを通じて気候変動への対応に積極的に取り組む企業の発掘に努めます。

※ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの情報を基に記載しています。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

愛称：グリーンフューチャー

ファンドの特色（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等に投資を行います。
 - ※ REIT（不動産投資信託証券）に投資する場合があります。
 - ※ DR（預託証券）に投資する場合があります。
DRとは、ある国の企業が自国以外の国で株式を流通させる場合に、株式そのものは銀行等に預託して、その代替として発行し、上場された証書です。株式と同様に、取引所等で取引されます。
 - 世界的な問題である気候変動分野では、温室効果ガスの排出を抑制するための規制強化や、気候変動の影響による被害を回避・軽減する対策が求められています。気候変動を巡る課題は、様々な分野で企業の収益成長の機会を生み出しています。
 - 気候変動への対応に積極的に取り組む企業とは、気候変動の影響を「緩和」する（温室効果ガスの排出を抑制する）事業を行う企業、または気候変動の影響に「適応」する（気候変動の影響による被害を回避・軽減する）事業を行う企業をいいます。
2. 気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式等の運用は、「ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー」が行います。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。
 - ※ 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能な場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジあり

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。
- ※ 為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
- ※ 一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

為替ヘッジなし

- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

愛称：グリーンフューチャー

ファンドの主なリスクについて（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

- ・ 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。
- ・ 運用による損益は、全て投資者に帰属します。
- ・ 投資信託は預貯金や保険と異なります。
- ・ ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

- 価格変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
- 特定のテーマへの集中投資リスク : ファンドは、気候変動への対応に積極的に取り組む企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
- 為替変動リスク : 外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
- カントリーリスク : 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
- 流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

愛称：グリーンフューチャー

お申込みメモ（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までで、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入（スイッチングによる申込を含みます。）・換金のお申込みができません。 ・ ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2031年8月8日まで（2021年10月4日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・ 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用（詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して <u>上限3.3%（税抜3%）</u> の範囲内で販売会社が定める率をかけた額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの純資産総額に <u>年率1.8425%（税抜1.675%）</u> をかけた金額とします。
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円） ・ 組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・ 資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・ 信託事務等にかかる諸費用 ※ 監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

愛称：グリーンフューチャー

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
ファンドの運用の指図を行います。
商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
- 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
ファンドの財産の保管・管理を行います。
- 販売会社

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社 三菱UFJ銀行	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行 （委託金融商品取引業者 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社）	○		関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	○		関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社		○	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○

※販売会社によっては、現在、新規申込みの取扱いを中止している場合があります。

Monthly Report

東京海上・気候変動対応株式ファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

愛称：グリーンフューチャー

当ファンドの照会先

前掲の販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページ <https://www.tokiomarineam.co.jp/>

ファンド特集ページ公開中



※9ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。